

リカレント教育における将来を見据えた取組に関する調査分析

(公財) 未来工学研究所 主任研究員 野呂 高樹

【調査研究の目的】

国内におけるリカレント教育の施策については、厚生労働省や経済産業省、文部科学省が連携して執り行っている。ただし、ポートフォリオとして十全かは不明で、いわゆる省庁の縦割りの弊害がある可能性がある。

海外では、例えば欧州連合（EU）においては、少なくとも約 20 年前から子供から成人まで一貫した生涯学習プログラムを展開しており、現在は Erasmus+プログラムとして洗練化を進めている。加えて、AI やロボットなどの最先端の科学技術の影響で、これからの仕事や労働の在り方（Futures of Work）やリカレント教育、生涯学習、それに関連するキーコンピテンス等の更新をはかってきており、日本においてもこれらの動きに対応する必要がある。

そこで、本調査研究では、近未来を踏まえて、若手人材および成人対象の教育・訓練の内容や手法は今とどう変えるべきか？リカレント教育や生涯学習に関する最新の取組動向の特徴は何か？「Future of Work」や「キーコンピテンス」に関する議論はどのような展開を見せているか？若手人材および成人対象の教育・訓練の取組に関する効果測定はどうあるべきか？具体的な評価手法（指標含む）として参考になる事例はあるか？といった視点に立ち、国際機関などで議論されている「Future of Work」から将来の人材育成像を探るとともに、諸外国のリカレント教育や生涯学習、職業訓練の最新動向を調査する。加えて、国内の諸取組（テンプスタッフ株式会社、名古屋大学など）における課題を共有し、解決に向けた試案を策定する。

【調査方法】

1. 文献ウェブ調査

- 国内文献（文科省審議会資料、関連学会論文、国立教育政策研究所レポートなど）
- 海外文献（OECD 等の国際機関、米国 National Academy Press、欧州連合（EU）欧州委員会・Joint Research Centre など）

2. 有識者ヒアリング調査

※オンライン実施。

No.	実施日	ヒアリング対象者
1	2021年7月2日	関根雅泰氏（株式会社ラーンウェル・ときがわカンパニー合同会社 代表）
2	2021年10月21日	川山竜二氏（社会情報大学院大学 広報・情報研究科 教授、先端教育研究所 教授・所長）
3	2021年12月20日	片岡久氏（株式会社アイ・ラーニング アイ・ラーニングラボ担当）

4	2022年1月14日	飯田順子氏（大阪大学・島津製作所 分析イノベーション協働研究所）
5	2022年3月2日	名古屋市教育委員会・生涯学習課
6	2022年3月2日	須藤龍彦氏（理化学研究所 人事部キャリアサポート担当）
7	2022年3月24日	廣田英樹氏（国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部・総括研究官）

3. 研究会 ※オンライン開催。5回開催。

<委員>

- ▶ 吉田智寿氏（パーソルテンプスタッフ株式会社 研究開発事業本部企画部 部長）
- ▶ 魚津理映氏（パーソルテンプスタッフ株式会社 研究開発事業本部 R&D 企画部 R&D 戦略推進室）
- ▶ 河野廉氏（名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部 人材育成・情報発信部門 部門長）
- ▶ 金承鶴氏（名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転部門 主任 URA）
- ▶ 野呂高樹（公益財団法人未来工学研究所 政策調査分析センター 主任研究員）

研究会	実施日時	主な議題
第1回	2021年5月18日（火） 14時～15時半	・事例調査設計 （本調査研究でどこまで深堀分析するか）
第2回	2021年7月29日（火） 10時～12時	・パーソルテンプスタッフでの社員教育の事例紹介 ・次回以降の有識者ヒアリングの選定
第3回	2021年10月21日（木） 10時～12時	・研究・イノベーション学会 年次学術大会（10/30開催）発表要旨の紹介 ・名古屋大学のEDGE-NEXTプログラムの事例紹介 ・川山竜二先生インタビュー ・有識者ヒアリングの選定（当面2～3回分）
第4回	2021年12月22日（水） 10時15分～12時	・名古屋大学のEDGE-NEXTプログラム（Tongali）の事例 ・国内外の文献ウェブ調査の進捗報告 ・有識者ヒアリングの選定
第5回	2022年3月23日（水） 15時～16時半	・これまでの有識者ヒアリング（6件）の振り返り：印象深かった内容、新たな気づき、自身の心境の変化など

		<ul style="list-style-type: none"> ・日本におけるリカレント教育やリスキリングに関する課題・問題点 ・リカレント教育やリスキリングの今後の在り方（ICT等のテクノロジーの利活用を含めて） ・国内のステークホルダ（産官学）ごとの今後の取るべきアクション（短期・中長期）
--	--	---

【総括】

第6期科学技術・イノベーション基本計画では、研究力強化の一環として、博士課程や若手・女性研究者の支援強化が、教育・人材育成の一環としては、初等中等教育段階からのSTEAM教育やGIGAスクール構想の推進、リカレント教育を促進する環境・文化の醸成などが謳われている。今後は、統合イノベーション戦略などに落とし込みながら施策等の展開をはかっていくことになると思われるが、課題は山積している。世界的なコロナ禍の中長期的影響や、人工知能（AI）やロボットなど最先端の科学技術の登場とその利活用における積極的な推進などにより、将来の仕事の在り様や求められるキー・コンピテンシーが変更される見込みとなっている。したがって、今後求められるキー・コンピテンシーに関する共通理解の構築と、それに基づく戦略の策定・実施・評価が求められる。併せて、教育や人材育成に関連する省庁（文部科学省、経済産業省、厚生労働省など）における既存の取組を整理・精査し、必要と判断されれば組織再編や制度変更を断行しなければならないだろう。また、今回の発表ではEUにおけるFuture of Workに関するプロジェクトを取り上げたが、新しい時代を切り開いていくために必要な測定調査や新たな手法やツールの開発、実証実験や評価などを行っていくことが肝要である。それぞれの現場での個のレベルでの奮闘に依拠しては諸外国に大きく後れを取ってしまう。

【アウトリーチ活動】

[学会の口頭発表]

- 「今後求められる教育・人材育成の在り方に関する一考察～欧州連合（EU）における最近の検討状況や取組動向を主な事例として～」、研究・イノベーション学会、2021年10月
- 「持続可能性（Sustainability）に関する教育プログラムの一考察」、文理シナジー学会、2021年11月
- 「リカレント教育における将来を見据えた取組に関する一考察」、文理シナジー学会、2022年5月